

会社概要 (2009年3月31日現在)

社名 OBARA株式会社
 英文名 OBARA CORPORATION
 本店所在地 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号
 設立 1958年12月
 資本金 1,925,949,120円
 主要な事業内容 溶接機器及び平面研磨装置の製造販売等
 従業員数 339名(連結 1,584名)
 ホームページ <http://www.obara.co.jp/>

役員 (2009年3月31日現在)

代表取締役社長 持田 律三
 代表取締役副社長 渡辺 俊明
 取締役 小原 康嗣
 取締役 春名 真人
 取締役 周澤 健
 取締役 藤久保 良毅
 取締役 田中 夏樹
 常勤監査役 谷内 博
 監査役 小林 信明
 監査役 大西 倫雄
 監査役 村松 建夫

(注) 監査役のうち、小林 信明、大西 倫雄及び村松 建夫の3氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
 定時株主総会 毎年12月
 基準日 定時株主総会の議決権 毎年9月30日
 期末配当 毎年9月30日
 中間配当 毎年3月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

株主名簿管理人 〒105-8574
 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (郵便物送付先) 中央三井信託銀行株式会社
 (お問い合わせ先) 証券代行部
 TEL:0120-78-2031 (フリーダイヤル)
 (受付時間:平日9:00~17:00)
 TEL:0120-87-2031
 (各種書類請求専用フリーダイヤル、自動音声案内)
 ホームページURL
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

公告方法 当社公告につきましては、下記ホームページに掲載いたします。
<http://www.obara.co.jp/>
 但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に公告を掲載いたします。

OBARA CORP.

この報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

〔本 社〕〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号
 経営企画部 IR室 TEL:0467-76-2000



OBARA通信

第51期中間報告書

2008年10月1日～2009年3月31日

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社グループの中間期（2008年10月1日～2009年3月31日）の業績概況をご報告するにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当中間期の連結業績及び配当について

当中間期における世界経済は、金融危機と实体经济の悪化が急激に全世界へ波及したことなどにより、世界同時不況が深刻化いたしました。

このような状況のもと、当社グループと深く関わる自動車・エレクトロニクス業界においては、引き続き金融危機による实体经济の縮小や為替及び資源価格の乱高下などの影響により、設備投資の大幅な見直しや生産面における調整が大規模かつ急速に行われました。

当社グループは、このような経営環境のもと、販路拡大や徹底的な経費削減に取り組みました。一方、研究開発につきましては、中長期的な視点から更なる競争力強化を図るべ

く、商品の軽量化や高度化する先端技術要求に継続的に注力し、お客様のニーズに対応できる技術の向上に努めてまいりました。

しかしながら、予想を大幅に上回る経済環境の激変などにより、前期から一転して非常に厳しい状況となりました。

この結果、当中間期の業績は、売上高129億69百万円（前年同期比46.4%減）、利益面につきましては、コスト削減など合理化・効率化に鋭意取り組んだものの、売上減少による操業度差異などにより68百万円の営業損失（前年同期は34億9百万円の営業利益）、経常損失は2億31百万円（前年同期は35億43百万円の経常利益）、中間純損益は、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、一部の繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額を計上することとなったことなどにより9億25百万円の中間純損失（前年同期は20億31百万円の中間純利益）となりました。

中間配当につきましては、期初計画通り、昨年12月23日に会社設立50周年を迎えたことから、株主の皆様をはじめ、関係各位の長年にわたるご支援に感謝の意を表すため、普通配当20円に合わせて記念配当10円の合計30円とさせていただきます。なお、当期の期末配当金につきまして

は、また経営環境の先行きが依然として不透明なことから、現時点では未定とし、当期の通期実績等を勘案した上でご提案させていただきと存じます。

通期の見通しについて

下半期の見通しにつきましては、上半期より更に厳しいものになるものと予想しております。

当社グループの得意先である自動車・エレクトロニクス業界は、2009年4月以降、生産を増加させておりますが、設備投資については延期・凍結が続くものと予想されます。このことから、当社グループの通期の売上高は215億円（前期比53.5%減）、利益面につきましては、25億円の当期純損失を予想しております。当社グループといたしましては、経費等の更なるコスト低減に取り組むとともに、お客様の短期的需要と中長期的需要を見極めて、お客様のニーズに合った付加価値の高い新製品を提供・開発して、販売・販路の拡大を図ってまいります。

なお、本年5月11日に収益力強化に向けた事業構造改革実施に関するお知らせを発表いたしました。今後は、市

況回復を待つのではなく、この逆境に打ち克つべく、将来を見据えた諸施策を講じ、着実に実行してまいります。

株主の皆様には、中長期的な視野から一層のご理解とご支援を賜りますよう、何卒よろしくごお願い申し上げます。



2009年6月
代表取締役社長

三井物産

事業構造改革実施について

当社の主力製品である自動車業界向け溶接機器関連事業及びエレクトロニクス業界向け平面研磨装置関連事業を取り巻く市場環境は、かつてない厳しい状況が継続しております。

そのため、当社グループは、売上拡大や費用圧縮などに鋭意、諸施策を講じておりますが、溶接機器関連事業におきましては、今後、市場環境が好転する際にも、その復調規模は限定的と想定されるため、長期的な収益力向上、経営基盤強化の観点から抜本的な構造改革の実施が不可欠と判断し、右記内容の改革を行い、事業業績の回復及び向上を目指します。

なお、平面研磨装置関連事業につきましては、依然、極めて厳しい市場環境にありますが、一定の環境回復の蓋然性を見込むことから、継続努力として一層の売上拡大や費用圧縮などに傾注し、また、中長期的視野に立った次世代技術要求への研究開発活動にも、引き続き注力したいと考えております。

【1.溶接機器関連事業における生産拠点の再構築】

1. 国内にある相模工場(神奈川県綾瀬市)を山梨工場(山梨県笛吹市)へ集約
2. 米国子会社のハーキュリー工場(ミシガン州)をケンタッキー工場(ケンタッキー州)へ集約
3. オーストラリアにある子会社の生産機能を停止

【2.人員調整の実施】

事業規模に見合った最適な組織体制構築のため、当社の人員調整を行います。

【3.役員報酬の減額】

現在、役員報酬を減額しておりますが、より一層の経営責任明確化のため、2009年5月から一定の業績回復が見込めるまで、当社役員の減額幅を下記のとおり変更いたします。

代表取締役: 報酬月額20%減額から月額40%減額へ変更
 取締役: 報酬月額10%減額から月額20%減額へ変更
 監査役: 報酬月額2~5%返上から月額15%返上へ変更

溶接機器関連事業

当中間期につきましては、主要取引先である自動車メーカー各社が引き続き世界経済の急速な悪化に伴う設備投資の延期・凍結や過剰在庫による生産調整のための減産を進めたことから、当社グループの業績も急激に悪化いたしました。

この結果、当事業の売上高は78億39百万円(前年同期比28.4%減)となり、営業損失は1億43百万円(前年同期は11億27百万円の営業利益)となりました。

なお、前連結会計年度まで事業の種類別セグメントは、「抵抗溶接機器関連事業」及び「レーザー溶接機器関連事業」として区分掲記しておりましたが、溶接事業としての一体性を持たせて今後展開していくという経営判断により、両セグメントを統合することとなり、併せて名称を「溶接機器関連事業」に変更いたしました。

●売上高

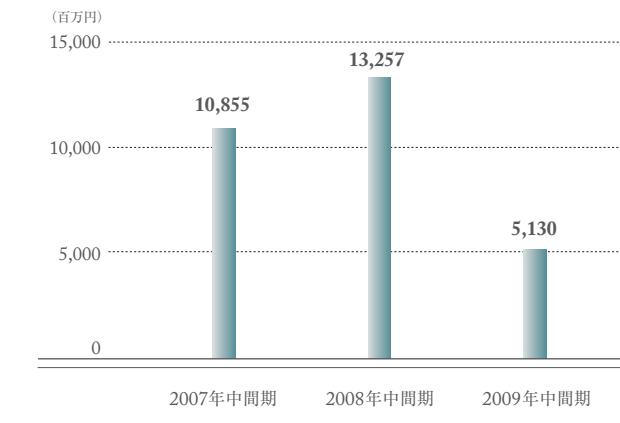


平面研磨装置関連事業

当事業につきましても、溶接機器関連事業と同様に、主要取引先であるエレクトロニクス業界(半導体、ハードディスク関連)の調整局面が継続していることから、設備品及び消耗品とも販売が大幅に減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は51億30百万円(前年同期比61.3%減)、営業利益は75百万円(前年同期比96.7%減)となりました。

●売上高

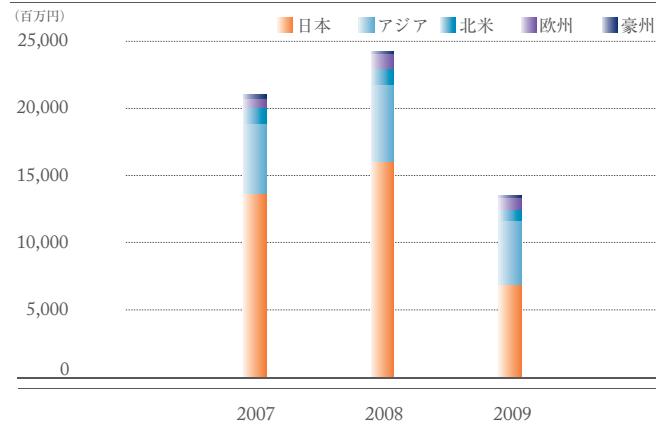


海外売上高 87億円、 連結売上高 67%

百年に一度と言われる経済環境下、両事業とも日本を中心に売上が大幅に減少いたしました。しかしながら、溶接事業における中国・インドなど新興国は、逆境の中、増収増益を維持いたしました。

連結業績

売上高



欧州

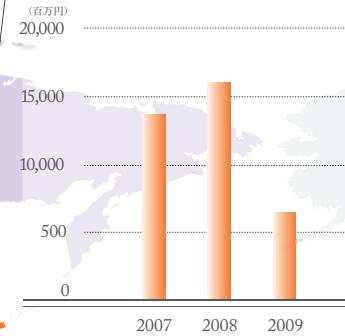
売上高



平面研磨装置事業における設備品・消耗品販売が低調に推移したことにより売上が減少しました。

日本

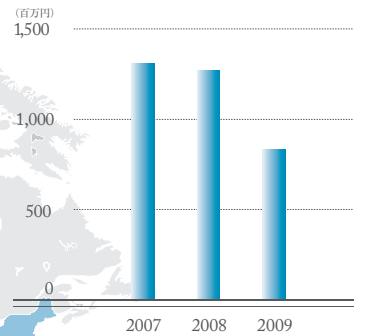
売上高



自動車業界向け溶接機器及び半導体業界向け平面研磨装置の売上が、取引先の設備投資の延期・凍結や生産の減産により大幅に減少いたしました。

北米

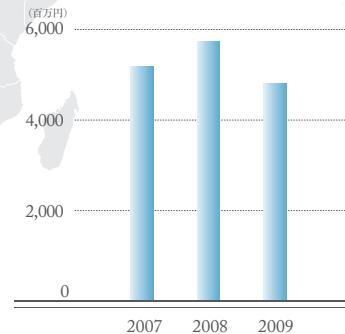
売上高



北米の日系自動車メーカーの設備投資の延期・凍結や減産により、溶接機器の販売が減少いたしました。

アジア

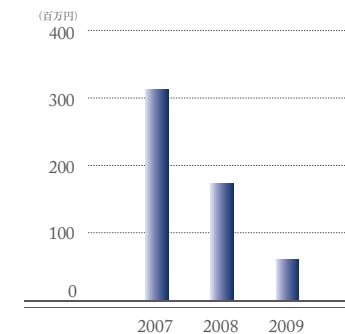
売上高



溶接事業における中国・インドは堅調に推移したものの、平面研磨装置事業において台湾での消耗品販売が減少しました。

豪州

売上高



米国系自動車メーカーの設備投資が一巡したことと自動車メーカー各社が景気低迷により生産調整を実施したことにより売上が減少しました。

売上高の推移



経常利益・中間純利益の推移 (△は損失)



総資産・純資産の推移



1株当たり当期純利益・1株当たり純資産の推移 (△は損失)



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2009年3月31日現在)	前中間期 (2008年3月31日現在)	前期 (2008年9月30日現在)
資産の部			
流動資産	18,060	31,557	24,955
現金及び預金	5,616	6,124	5,670
受取手形及び売掛金	6,047	13,959	10,383
有価証券	230	17	171
たな卸資産	5,509	9,557	7,445
その他	1,057	2,347	1,632
貸倒引当金	△401	△449	△346
固定資産	10,426	11,426	11,399
有形固定資産	8,678	9,233	9,382
建物及び構築物	3,158	2,778	3,445
機械装置及び運搬具	2,174	2,558	2,505
土地	3,041	3,116	3,094
その他	303	780	336
無形固定資産	231	237	225
投資その他の資産	1,517	1,955	1,791
投資有価証券	701	1,069	935
その他	955	950	915
貸倒引当金	△138	△63	△59
資産合計	28,486	42,984	36,355

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2009年3月31日現在)	前中間期 (2008年3月31日現在)	前期 (2008年9月30日現在)
負債の部			
流動負債	5,981	17,446	10,556
支払手形及び買掛金	1,918	7,866	4,701
短期借入金	2,113	4,325	1,536
1年以内返済予定長期借入金	35	—	24
1年以内償還予定社債	—	300	300
未払法人税等	343	930	657
賞与引当金	357	587	720
その他	1,213	3,435	2,616
固定負債	545	563	637
退職給付引当金	124	142	139
役員退職慰労引当金	96	93	96
その他	324	327	401
負債合計	6,527	18,010	11,194
純資産の部			
株主資本	22,733	24,330	24,992
資本金	1,925	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,373	2,373
利益剰余金	19,511	20,110	20,772
自己株式	△1,077	△79	△79
評価・換算差額等	△1,410	△178	△517
その他有価証券評価差額金	23	184	133
為替換算調整勘定	△1,433	△363	△651
少数株主持分	635	822	686
純資産合計	21,959	24,973	25,161
負債純資産合計	28,486	42,984	36,355

株式情報

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2008年10月1日から 2009年3月31日まで)	前中間期 (2007年10月1日から 2008年3月31日まで)	前期 (2007年10月1日から 2008年9月30日まで)
売上高	12,969	24,213	46,225
売上原価	10,057	17,283	33,142
売上総利益	2,912	6,930	13,083
販売費及び一般管理費	2,981	3,520	7,370
営業利益(△は損失)	△68	3,409	5,712
営業外収益	114	411	524
営業外費用	277	277	384
経常利益(△は損失)	△231	3,543	5,851
特別損失	50	—	72
税金等調整前中間純利益(△は損失)	△282	3,543	5,779
法人税、住民税及び事業税	353	993	1,895
法人税等還付税額	△40	—	—
法人税等調整額	263	456	728
少数株主利益	66	61	45
中間純利益(△は損失)	△925	2,031	3,109

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2008年10月1日から 2009年3月31日まで)	前中間期 (2007年10月1日から 2008年3月31日まで)	前期 (2007年10月1日から 2008年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,511	3,807	7,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386	△860	△1,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△911	△2,250	△5,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△235	△120	△236
現金及び現金同等物の増減額	△22	576	666
現金及び現金同等物の期首残高	4,404	3,737	3,737
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,382	4,314	4,404

株式の状況 (2009年3月31日現在)

発行可能株式総数	38,000,000株
発行済株式総数	20,869,380株
単元株式数	100株
株主数	6,326名 (前期末比345名減)

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社馬込興産	2,989	14.32
小原 博	2,263	10.84
OBARA株式会社	1,438	6.89
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	854	4.09
OBARA従業員持株会	678	3.24
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	632	3.03
小原 康嗣	611	2.93
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	503	2.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	474	2.27
小原 範子	304	1.45

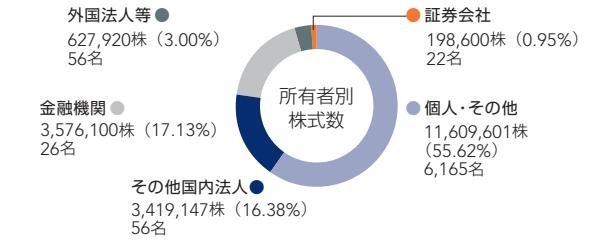
株価と出来高の推移



▼株式分割権利落ち発生期

当社は2007年3月31日を基準日とし、2007年4月1日をもって、普通株式1株につき1.5株の割合をもって分割をいたしました。
当社は2006年8月28日、東京証券取引所第一部に上場いたしました。上記株価チャートは株式分割による調整をしておりません。

株式分布状況 (証券保管振替機構名義株式、自己名義株式を除く)



発行済株式総数の推移

当社は、事業の強化・成長に注力し、収益性の向上を図る一方、財務基盤の強化を継続的に行っております。また、株式分割等を通じて、株主価値の向上を積極的に図っております。

	資本異動	異動後発行済 株式総数 (株)	異動後発行済 株式総数 (株)	1株当たり 純資産 (円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 配当金 (円)
2004年5月20日	株式分割 (1:1.5)	3,091,760	9,275,280			
2004年9月30日	2004年9月期 本決算		9,275,280	1,437.09	180.77	10 (年間20)
2005年3月31日	2005年9月期 中間決算		9,275,280	1,632.72	195.34	10
2005年9月30日	2005年9月期 本決算		9,275,280	1,809.86	333.14	20 (年間30)
2005年11月21日	株式分割 (1:1.5)	4,637,640	13,912,920			
2006年3月31日	2006年9月期 中間決算		13,912,920	1,382.98	149.05	10
2006年9月30日	2006年9月期 本決算		13,912,920	1,484.54	261.87	30 (年間40)
2007年3月31日	2007年9月期 中間決算		13,912,920	1,576.06	120.13	20
2007年4月1日	株式分割 (1:1.5)	6,956,460	20,869,380			
2007年9月30日	2007年9月期 本決算		20,869,380	1,123.33	170.79	20 (年間40)
2008年3月31日	2008年9月期 中間決算		20,869,380	1,160.84	97.66	20
2008年9月30日	2008年9月期 本決算		20,869,380	1,176.39	149.45	20 (年間40)
2009年3月31日	2009年9月期 中間決算		20,869,380	1,097.39	△46.77	30